



～子ども・子育て世代に向けた多職種協働～

日本看護協会は、昨年度の重点事業として子どもと子育て世代包括ケア推進のため、看護職の連携に関するモデル事業を実施した。本連載では、地域の実情に合わせて協働し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を作った自治体・地域の取り組みを紹介する。

### 「支援が必要な人」を看護職で共有

福井県には7つの周産期医療センターがあり、そのうち5つが福井健康福祉センター（以下、保健所）が管轄する福井市、永平寺町に集中している。望まない妊娠による児童虐待が管内で発生したことを受け、保健所は2013年から分娩取扱施設の看護職に、妊娠・出産・子育てに不安を抱える気掛かりな親子に関する聞き取りを開始した。「さまざまな事情で本当は困っている親子が潜在化しており、その支援にあたり保健所には重要な役割があると考えました」と四方啓裕保健所長（医師）は振り返る。

聞き取りの結果、未熟児や医療的ケアの必要な児に関する連携が取れている一方、社会的・心理的な不安を抱えた親子への気付きは重要視されておらず、連携体制も不十分なことが明らかになった。「医療機関と行政など立場や所属が異なると、同じ看護職でも支援が必要な人への認識に差があることが分かり、お互いの認識を共有する必要があると痛感しました」と保健所の新谷明子福祉保健部長（保健師）は話す。

虐待などのリスクを持つ気掛かりな親子とその子を早期に把握して、関係機関で連携し地域で支える体制をつくるため、保健所は既存の母子保健連絡会を活用して、14年から議論を開始した。

当初から、保健所は気掛かりな親子に関する連携体制を管内で試験的に構築し、全県的な事業にすることを見据えていた。目標を実現するため、ゴール（目指す姿）までの過程を逆算し、各会議の内容を吟味するなど入念に準備を進めた。同時に、会議出席者に当事者意識を持って参加してもらうため、保健所は黒子役になって会議を進行した。最初は、保健所の狙いが出席者に十分に伝わらない場面もあったが、新谷福祉保健部長らは事業の趣意や関係者の役割などについて認識を促しつつ、「今、困っている親子を支援する」という目的意識を全員が持てるよう心を砕いた。

医療機関と行政の連絡票の様式などは、医療機関側の意見を積極的に取り入れながら見直しを重ねた。「次第に保健所の狙いが伝わり、気掛かりな親子を見逃していたかも知れないと気付き、病棟全体が支援をしていなくなっちゃという雰囲気になっていきました」と福井県立病院産科病棟の黒川洋子看護師長（助産師）はモチベーションの変化を振り返る。

### 気掛かりな親子を共通の言葉に

今では、連絡票による連絡数は試行開始時の約2倍に増えるとともに、気掛かりな親子という言葉が医療機関の中で医師や事務職にも広まっていた。中でも、福井赤十字病院では気掛かりな親子を地域へつなぐ役割を部署内での教育に展開している。「助産師たちは支援を必



2016年12月10日、シンポジウムでは関係者が一堂に会し情報共有を行った

要としている親子が地域に多くいることを知り、この課題に関心を持ってより良い院内体制づくりに自主的に取り組んでいます」と内田一美看護師長（助産師）が話すように、同院は関係機関との連携を、地域連携の方法、コミュニケーションスキル、倫理的感性などを学ぶ機会としても生かしている。

新谷福祉保健部長は保健所の取り組みを広げる方策を模索していたとき、日本看護協会の「子どもと子育て世代包括ケア推進のためのモデル事業」を知り、参加を決意した。16年には関係者を集めた連絡調整会議や「子育て世代包括ケア推進シンポジウム」を県内で開催。保健所の管轄内外の多くの関係者に気掛かりな親子への支援の必要性を広め、取り組みの成果を共有する機会になった。その結果、17年度からは県の事業として予算化され、県内全域での取り組みに広がっている。多様な関係機関と多職種がひと続きとなることで切れ目のない子ども・子育て支援が実現する。その輪の中で、事業をけん引する保健師の取り組みは今日も続く。